

# 民間助成団体・NPO対象融資金融機関向け 新型コロナウイルス対応に関する緊急アンケート調査結果

2020年4月28日（火）  
東京都社会福祉協議会民間助成団体部会  
東京ボランティア・市民活動センター

## 1 調査内容

### (1) 目的

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、ボランティア・市民活動団体の活動も中止・縮小の対応を取らざるを得ない状況が続く、継続について厳しい状態になっている団体も少なくない。

こうした状況の中、活動団体向けの助成・融資の状況について把握することで今後の活動団体の支援に資する情報提供を行うことを目的の一つとして実施した。

### (2) 期日

2020年4月14日（火）～4月21日（火）

### (3) 対象

ボランティア・市民活動に助成を行っている財団等民間助成団体および融資金融機関

### (4) 実施主体

東京都社会福祉協議会民間助成団体部会

東京ボランティア・市民活動センター

### (5) 送付方法

「ボランティア・市民活動助成ガイドブック」に情報掲載をしている助成団体および金融機関135団体へメールおよびFAXにて回答依頼

### (6) 有効回答数

46団体（回答率34%）

### (7) 項目

1 新型コロナウイルス感染拡大の影響による、助成募集についての変更等の検討状況

2 決定・検討している変更内容

3 変更を検討するに至った理由

4 助成事業を継続する上での課題・工夫

5 助成対象となるボランティア・市民活動団体や他の助成団体の状況について知りたい情報

※融資金融機関へは「助成」を「融資」と置き換え、回答を依頼したが、融資に関して特段助成と異なる傾向の回答については寄せられなかった。

## 2 調査結果のポイント

### 設問1 新型コロナウイルス感染拡大の影響による、助成募集についての変更等の検討状況

- 「今のところ検討していない」が65.2%と最も多いが、何らかの変更を決定・検討している助成団体が3割を超えた。

### 設問2 決定・検討している変更内容

- 「助成募集の延期」（4件）のほか、「新たな助成の実施」「助成対象内容の変更」「助成対象機関の変更」（いずれも3件）などが実施または検討されている。
- 具体的な変更内容では、助成対象としていた活動等の延期・中止とそれに伴う縮小という視点と、新たな助成の実施や対象・金額の拡大という視点のものが挙げられた。
- 「新たな助成の実施」では新型コロナ感染拡大に対応する活動への助成が挙げられた。

### 設問3 変更を検討するに至った理由

- 変更・検討に至った理由は、助成対象となる市民活動団体が活動できない状況を見て、または活動団体から相談を受けてが多いが、現在の社会状況への対応の必要性や助成団体自体への影響に基づくものもあった。

### 設問4 助成事業を継続する上での課題・工夫

- 主な課題としては①市民活動団体が活動を実施できないことにより、助成金が活用されないこと、②助成団体自体が実施するプログラムや事務を計画通り実施できないこと（経済・社会の情勢により十分な助成原資が確保できないことを含む）、③助成のための説明会・審査等を開催できないことが挙げられた。
- 課題に対する工夫としては、①助成先の活動団体の活動やスケジュールの変更等に柔軟に対応する、②現在の状況下でできる活動等を検討している、③動画配信やオンラインでのコミュニケーション等を導入するなどが挙げられた。

### 設問5 ボランティア・市民活動団体や他の助成団体の状況について知りたい情報

- 活動団体については、①今回の状況による活動団体への運営上の影響、②新型コロナウイルス感染拡大に関する緊急的な支援を行っている団体、③今回の状況の中で市民ならではの課題解決に取り組む活動、④今後想定される資金ニーズ・助成ニーズについて知りたいなどの回答があった。
- 他の助成団体については、①応募数の増減など応募に関する影響、②新型コロナウイルス感染拡大に関する新たな助成プログラムの内容、③通常助成事業で柔軟対応している事項（対象期間の延長、対象経費の拡大、活動内容の変更、期限の変更など）について知りたいなどの回答があった。

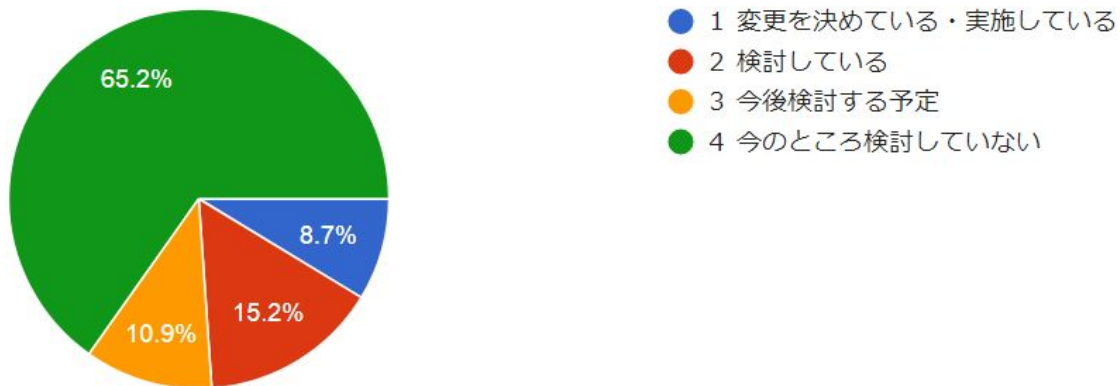
以上

設問1 新型コロナウイルス感染拡大の影響による、助成募集についての変更等の検討状況

4月14日（火）～4月21日（火）にかけて、東京都社会福祉協議会民間助成団体部会及び東京ボランティア・市民活動センターが共同で発行している「ボランティア・市民活動助成ガイドブック」に情報を掲載している、ボランティア・市民活動に助成を行っている財団等民間助成団体および融資金融機関135団体へ、調査を行いました。回答は46団体で、全体の34%となりました。

「④今のところ検討していない」が65.2%と最も多いですが、「②現在検討している」の15.2%を筆頭に、「①変更を決めている・実施している」と「③今後検討する予定」もあわせ、何らかの変更を決定・検討している団体が3割を超えました。

N=46



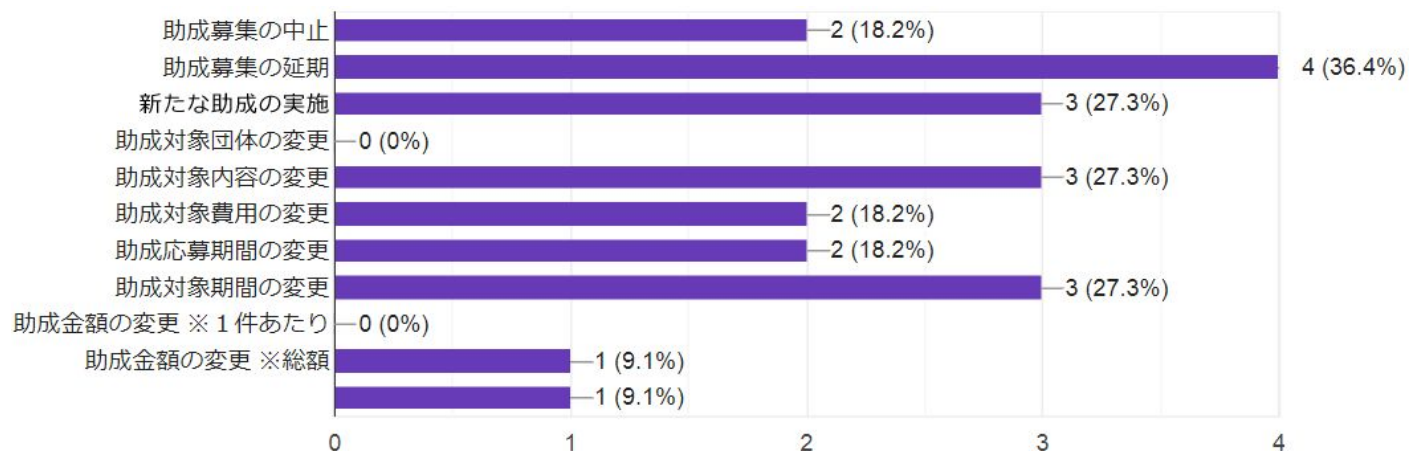
設問2-1 現時点で決定・検討されている内容

設問1で「①変更を決めている・実施している」「②現在検討している」と回答した11団体に、現時点で決定・検討されている内容について該当するものをすべて選択する形でおたずねしました。

「助成募集の延期」が4件寄せられ、ほか「新たな助成の実施」「助成対象内容の変更」「助成対象期間の変更」がいずれも3件の回答でした。

「助成募集の中止」（2件）を検討しているところもある一方で、「助成対象費用」や「助成応募期間」の変更（各2件）や「助成金額」の変更により対応を検討しているという回答もありました。

N=11（複数回答可）



## 設問2-2 変更について、具体的な内容や方向性について

変更内容、方向性についての具体的な回答としては、主に以下の内容が挙げられていました。

- ①助成募集・決定の延期
- ②対象範囲の拡大
- ③助成金額の拡大・縮小
- ④イベント等の中止・変更

### ①助成募集・決定の延期

募集の延期にあわせて、助成の決定や送金の時期についても延期を検討しているという状況が寄せられました。

### ②対象範囲の拡大

「助成対象内容の変更」では、現在の助成事業にコロナ対応への取組みを含めることを検討中のところ、「助成対象期間の変更」では、今年度助成する予定の活動団体がコロナウィルスの影響で事業を中止・延期した場合に次年度行うことも対象とできるよう検討しているところなど、対象範囲の拡大が検討されています。

「新たな助成の実施」では、対象をコロナ対応への取組みにするか検討されているところや、緊急助成としてNPOなどと協力して経済的に厳しい環境にある家庭に食材を贈る助成を実施したところ、また、今後厳しい環境の子どもや高齢者世帯、支援団体への新たな助成を検討している状況が寄せられました。

### ③助成金額の拡大・縮小

「助成金額の変更」では、総額を拡大し件数の増加を検討しているところがある一方で、募金など寄付を募って助成する団体では、集まる金額や募集の方法が厳しくなる見込みから助成できる規模が縮小される恐れがあるという回答もありました。

### ④イベント等の中止・変更

助成団体が直接行うイベントや海外との交流事業などの中止・変更を検討しているところもありました。

## 設問3-1 検討の対象となっている助成事業名

滞在や訪問など、移動や人との接触が避けられない活動への助成事業については、中止・変更の検討対象になっていると回答がありました。

一方で対象や金額の拡大を検討していると回答があったものには、新型コロナウイルスの影響による新たな活動も含めた地域活動等への助成事業が挙げられました。

## 設問3-2 検討するに至った理由

- ①市民活動団体の状況より
- ②現在の社会・市民の状況より
- ③助成団体の状況より

### ①市民活動団体の状況より

既に助成している団体から、予定していたイベントが開催できない、活動実施が難しい、会食の活動をしているが集まることができないので弁当の配布に切り替えたい（活動を変更したい）といった相談をうけて変更や検討をしているという回答がありました。また、コロナ感染拡大防止のため今までのような活動ができないのではないか、応募数が減少するのではないか、そのため状況に対応する活動など対象の拡大等を検討している事業があることがわかりました。

### ②現在の社会・市民の状況より

「新型コロナでとくに打撃をうけ、公的な支援が届かない層への支援」「休業補償が行き届かず生活困窮者が増加するなど制度の狭間への対応が一層必要になるため」など、現在の状況から今後深刻となるニーズを考えて検討したいとの回答もありました。

### ③助成団体の状況より

また、助成団体にとっても今回の状況より応募受付の事務や応募団体の調査の時期を延期する必要が生じたり、助成金の原資となる寄付や募金が減少することが予想されるなどにより検討する必要が生じていることがわかりました。

## 設問4 助成事業を継続する上で課題となっている点・工夫している点

助成事業を継続する上で課題となっている点としては主に以下のものが挙げられていました。

- ①助成対象となる市民活動団体が活動を実施できない
- ②助成団体自身がプログラムや事務を計画通り実施できない
- ③助成のための説明会・審査等を開催できない

### ①助成対象となる市民活動団体が活動を実施できない

設問3-2の「①助成対象団体（活動団体）の状況より」でも挙げられていますが、「NPOがプロジェクトを実施できるかどうか」「助成先の活動の頻度、時期、内容が大きく変更になり、当初計画していた有益な活動が実現できるか」「夏休みに実施予定の子どものイベントや講演会・フォーラムなど多くの人を集めるイベントが予定通り実施できるのか心配しています」などが寄せられました。「当初予定していた日程で実施が不可能となった場合で、事業内容を変更したい旨の申出があった場合、規定上変更は認められないことになっているが特例として認めるかの判断」が課題との回答もありました。

### ②助成団体自身がプログラムや事務を計画通り実施できない

また、上記と同じく3-2「③助成団体の状況より」で挙げられているように「2020年度上期に予定されている（助成団体の）活動が実施できない」「基本的に人と人との接点を重視している仕事なので全てに影響する」「時差通勤のため電話受付時間を短縮している」「助成募集の広報が効果的・十分にできるか」「募集時期の延期をすべきかどうか」「助成期間中に大幅な計画変更が生じた場合の対応」など、助成団体の実施する事業が計画通り（これまで通り）実施できないことへの対応が課題として挙げられています。また、「チャリティーイベントなどの延期や中止が相次いでおり、寄付金の減少が予測される」「財団の資産の運用益を助成の原資に充てているが債券・株価の低迷で当面は新規の募集を控えざるを得ない」など、経済・社会の情勢により十分な原資が確保できないという課題も挙げられていました。

### ③助成のための説明会・審査等を開催できない

「助成先決定のための公開審査会等が開催できない」「参集型の説明会や面談形式の個別相談の実施を自粛せざるを得ない」「基金の運営委員会の開催などで昨年助成した団体から事業報告の確認ができない可能性」「審査委員会を開催できるのか」「オリパラ対応のために助成募集を例年よりかなり前倒しする日程を組んでいたが、コロナ禍対応も加わって審査段階の手続きを特例的に変更せざるを得ない（書類審査後の現地審査の実施について）」などの課題も挙げられています。

このような課題にも対応していくために、工夫としては以下のような内容が挙げられています。

- ①活動団体の活動やスケジュールの変更等に柔軟に対応する
- ②現在の状況下で助成団体ができるプログラムや事務の方法等を検討している
- ③動画配信やオンラインでのコミュニケーション等を導入する

### ①活動団体の活動やスケジュールの変更等に柔軟に対応する

「すでに助成した団体に相談してもらおう呼びかけをした」「助成した活動団体にアンケートを実施して、事業の現状について情報を収集している」「中止の場合は中止までにかかる費用も助成対象にする」「（今年度助成決定団体については）極力助成先の事情を斟酌して柔軟に対応したいと考えている」「対象活動期間へのフレキシブルな対応、変更へのより迅速なレスポンス等考えていきたい」「採用された助成活動の範囲内であれば変更を認める、当面の間は毎月ごと各団体の活動の進捗と変更を確認することとした」「助成した事業が次年度まで延期になった場合は相談の上今年度までの経過報告書をいただき、終了した時点で完了報告書をいただく」「当財団の強みの助成先との対話を生かした計画変更への提案力が試される」などの回答がありました。

### ②現在の状況下で助成団体ができるプログラムや事務の方法等を検討している

「応募期間の延長（6月初旬の締切を7月末に）」「必要書類の締切りを伸ばす」「公募事業でなく寄付（直接助成）などの枠を増やす」といった回答や「書面での相談受付とし申請者との面談を中止」「万一職員に感染者が発生した場合でも助成事業への影響を最小限に留めるため、原則として在宅勤務にしている」「贈呈式、報告会などは臨機応変に中止・延期する」など感染拡大防止の取り組みもありました。また「新型コロナでとくに打撃を受け、なおかつ政府の支援策が届かないところに対する助成を、在宅職員同士で議論中」との回答もありました。

### ③動画配信やオンラインでのコミュニケーション等を導入する

「助成先の活動団体が在宅でもやりとり可能な連絡システムの活用」「申請や決定後の事務に関する説明動画の制作」、公開審査会や二次審査（面談）ができないことに代えて「オンライン（ZOOM等）での実施検討」などが挙げられています。

## 設問5 ボランティア・市民活動団体や他の助成団体の状況について知りたい情報

助成団体が知りたい、助成対象となる活動団体の情報については、以下のような内容が挙げられました。

- ①今回の状況による活動団体への運営上の影響
- ②新型コロナウイルス感染拡大に関する緊急的な支援を行っている活動団体
- ③今回の状況の中で市民ならではの課題解決に取り組む活動
- ④今後想定される活動団体の資金ニーズ・助成ニーズ

具体的には「新型コロナウイルス禍で事業運営が厳しくなる・中断を考えざるを得ない活動団体がどれくらいありそうなのか」「多くのNPOがイベント、フィールドワークの自粛とそれに伴う収入の減少などの影響を受けていると思う。今どのような支援が求められているのか」「新型コロナウイルス対策に対する支援を急遽行っている団体があればその内容を」「3密を避けながら行政にはできない課題解決に取り組む市民活動にはどのようなものがあるか（新たに助成対象となる活動は?）」「現時点と今後1～2年間の活動団体の資金ニーズ、資金以外のニーズ（情報提供や助成プログラムの仕組みの柔軟化の希望など）」を知りたいという回答がありました。

また、他の助成団体の状況について知りたいことについては、以下のような内容が挙げられました。

- ①応募数の増減など応募に関する影響
- ②新型コロナウイルス感染拡大に関する新たな助成プログラムの内容
- ③通常助成事業で柔軟対応している事項  
(対象期間の延長、対象経費の拡大、活動内容の変更、期限の変更など)

具体的には「対象期間（とくに延長）や助成金額の変更があった助成事業について」「審査段階から助成決定後まで、助成事業が助成対象団体の都合で（コロナ禍の影響により）実施できなくなった場合どういう対応・配慮をするか」「助成先の活動内容変更等にどのように対応しているか」「前年度の報告締切・支出期限を延長するかどうか」「募集を中止する場合これまで継続して支援している団体への対応」について知りたいという回答がありました。

また、知りたい内容に関してだけでなく「新型コロナウイルスに関わる助成活動について、検討中を含むその可能性や方法について情報共有させてほしい」という助成団体同士の情報交換の場の必要性についても挙げられました。

以上